



Hakuyosha
CLEAN LIVING



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)五十嵐 素一
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,620	3.8	△677	—	△581	—	△296	—
28年12月期第1四半期	10,228	0.2	△625	—	△632	—	△298	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △194百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △425百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△77.55	—
28年12月期第1四半期	△77.93	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	37,780	8,523	20.9
28年12月期	37,664	8,807	21.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,886百万円 28年12月期 8,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.50	—	35.00	—
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年12月期は60円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.4	1,100	△7.9	1,100	1.5	700	△24.9	182.84
通期	49,500	1.1	1,360	△3.9	1,360	1.6	800	△20.4	208.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ___社(社名)、除外 ___社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	3,900,000株	28年12月期	3,900,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	82,606株	28年12月期	71,471株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	3,822,962株	28年12月期1Q	3,829,284株
-----------	------------	-----------	------------

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性等を背景に、先行きは不透明な状況が続いており、個人消費についても依然として力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまとの接点拡大や、お客さまニーズに基づく新サービスの開発等に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は106億2千万円(前年同四半期比3.8%増)、営業損失は6億7千7百万円(前年同四半期は営業損失6億2千5百万円)、経常損失は、5億8千1百万円(前年同四半期は経常損失6億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

〈クリーニング〉

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

本年3月からは、ドライクリーニングの洗浄液に当社オリジナルの添加剤を加えることで、主にカシミア等の獣毛素材製品に対ししっとり感を与える「しっとり加工」を新たに開始する等、サービスの付加価値向上を図ってまいりました。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期においては、天候不順の影響で衣替えの始まりが昨年よりも後ろ倒しとなったこと等から、クリーニング事業の売上高は42億5千6百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント損失(営業損失)は9億1千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)8億5千1百万円)となりました。

〈レンタル〉

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、新規の得意先ホテルとの取引が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、昨年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は56億4百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は5億1千6百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億7百万円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

〈その他〉

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は14億5千万円(前年同四半期比15.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、8千2百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、377億8千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少5億1千1百万円、繰延税金資産の増加2億8千5百万円等により1億6千6百万円減少し、135億5千6百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加2億2千4百万円等により2億8千2百万円増加し、242億2千4百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加6億3千3百万円、未払法人税等の減少3億9千3百万円等により5千6百万円増加し、122億9千9百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加5億1千9百万円等により3億4千3百万円増加し、169億5千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億5千5百万円等により2億8千4百万円減少し、85億2千3百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から20.9%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に発表いたしました平成29年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	1,066
受取手形及び売掛金	4,395	4,420
たな卸資産	6,787	6,869
繰延税金資産	213	499
その他	776	730
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	13,723	13,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,928	△13,997
建物及び構築物(純額)	6,641	6,647
機械装置及び運搬具	9,490	9,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,381	△7,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,109	2,171
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,045	△3,106
その他(純額)	1,521	1,564
有形固定資産合計	16,977	17,088
無形固定資産		
投資その他の資産	674	644
投資有価証券	3,248	3,223
差入保証金	1,712	1,714
繰延税金資産	1,243	1,468
その他	180	180
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	6,289	6,491
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	37,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,387
短期借入金	2,630	3,264
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,467
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	537	144
賞与引当金	211	361
その他の引当金	19	18
その他	2,801	2,634
流動負債合計	12,242	12,299
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	8,098	8,618
役員退職慰労引当金	38	39
役員株式給付引当金	31	38
環境対策引当金	79	70
退職給付に係る負債	3,805	3,760
資産除去債務	265	263
その他	4,266	4,149
固定負債合計	16,615	16,958
負債合計	28,857	29,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	3,495
自己株式	△236	△267
株主資本合計	7,519	7,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	969
為替換算調整勘定	△93	△51
退職給付に係る調整累計額	△200	△165
その他の包括利益累計額合計	696	752
非支配株主持分	590	636
純資産合計	8,807	8,523
負債純資産合計	37,664	37,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,228	10,620
売上原価	9,367	9,748
売上総利益	860	872
販売費及び一般管理費	1,486	1,549
営業損失(△)	△625	△677
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	18	19
為替差益	2	73
持分法による投資利益	2	9
その他	40	52
営業外収益合計	71	163
営業外費用		
支払利息	64	58
その他	13	8
営業外費用合計	78	66
経常損失(△)	△632	△581
特別利益		
固定資産売却益	319	0
特別利益合計	319	0
特別損失		
固定資産処分損	13	5
特別損失合計	13	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△326	△586
法人税、住民税及び事業税	79	117
法人税等調整額	△120	△437
法人税等合計	△41	△320
四半期純損失(△)	△285	△265
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△298	△296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△285	△265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△20
為替換算調整勘定	1	63
退職給付に係る調整額	19	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△6
その他の包括利益合計	△139	71
四半期包括利益	△425	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442	△240
非支配株主に係る四半期包括利益	16	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。